

令和元年度 上伊那圏域地域自立支援協議会議事録

会議	部会名	第2回 就業支援 部会	参加者数	44人	会場	伊那市福祉まちづくりセンター 2階大会議室
	日時	令和元年 11月 22日 (金) 13:30 ~ 15:30				
主テーマ	1生活就労支援センターまいさぼとの連携について 2上伊那圏域における農福連携 3就労アセスメント圏域ルール作成に向けた手順について(報告)					
主な意見など	<p>1 生活就労支援センターまいさぼとの連携について 伊藤直哉氏 まいさぼとは生活困窮者自立相談支援機関のこと。関係機関と連携することや「断らない相談支援」が求められている。今までの福祉は縦割りであったが、複数の課題を持つ世帯が増えてきて、世帯単位で支援が必要になってきている。フードバンクやフードドライブに取り組んでくれる団体も出てきて、大変ありがたい。福祉はもともと生活困窮支援から始まっている。戦後は生活保護実施に民生委員が協力して自立を支えてきた。10年前のリーマンショックの頃は、アパートを出されて車中泊になってしまう人もいた。様々な時代背景を経て、第1のセーフティネットは社会保障、第3のセーフティネットは生活保護、その間に第2のセーフティネットとしてまいさぼが実施しているような事業が必要になってきた。「住居確保給付金」は就職活動をするを条件に家賃を給付する事業。「就労準備支援事業」は夢倶楽部しらかばの学び舎と連携している。「認定就労訓練事業」は企業とまいさぼが契約を結び、現在数名が中間的就労をしている。「生活保護受給者等就労自立促進事業」は一般就労を目指してハローワークと連携して支援する事業。「家計改善支援事業」は実績としては0だが、ほとんどの相談者には家計状況を聞きながら支援することになる。「一時生活支援事業」は住居喪失状態の方に一時的にホテル等で宿泊する場所を確保する事業。「子どもの学習・生活支援事業」はまいさぼ伊那市では、ひとり親家庭等の子どもを対象にふれあい食堂を実施している。県内社協公益事業あんしん創造ねっとでは、「入居保証・生活支援事業」「身元保証・就労支援事業」がある。「入居保証・生活支援事業」は、賃貸住宅契約の際保証人が立てられない等の理由で契約ができな方を対象に、退去時において滞納家賃保証・原状回復保証をする事業で、まいさぼで支援プランを立て、社協で見守り等をする。「身元保証・就労支援事業」は就職をする際身元保証人が立てられない等の理由で就職ができない方を対象に、職場でトラブルがあった場合に見舞金を支給する事業。 まいさぼ駒ヶ根 塩沢信一氏 駒ヶ根市役所福祉課の中に位置している。女性と二名体制。まいさぼは本来であれば生保申請を出す前のセーフティネットだが、駒ヶ根市では流動的に生保も含めて考える。市役所内という好条件であり、中国語通訳が対応できたり、住宅供給公社のセンターも館内にあるため、ワンストップで受け止めることができやすい。「就労準備支援事業」については、順天寮と夢倶楽部しらかばの学び舎に受けてもらっている。「家計改善支援事業」は駒ヶ根市社協に委託している。「押しやる支援」ではないと思っていて、本人が自己決定して受けたいと思わないと意味がない。「一時生活支援」は市内二軒のホテルに登録してもらっている。また、もう少し長くかかるなどという時のために市内の福祉住宅も利用することができ、安く長く過ごすことができる。「フードバンク信州」を使うべきだが申請してから物が来るまでに三日かかる。そのため、市内に独自のルートとして食品工場や民生委員からの支給があり助かっている。一般就労へつなげたいがそこに至る前の見極め先として市の直営の「企業センター」や駒ヶ根市社協の「伊南桜木園」があり、ステップをみることができる。今年度の相談件数は41件。就労へは8名つながっている。一番多い相談内容が「仕事・収入」だが、これは本人が相談に入るときの「コトバ」だと思っていて、本来の問題はもっと他にあったり、複合的な悩みの方が多い。一年家賃を滞納してきたという経過の方もいて、今まで支援に繋がってこない「支援者」を持たない人も多い。本人からではなく、不動産屋からとか会社の上司からというケースもある。独居者はつなぎ直しができないので困難となることが多い。病気一つただけで生活困窮となる。一人で考えているので普通では考えられないことをしてしまいがち。だれか相談できる人がいて「普通だったらこうだよ」としてくれるだれかが必要。新卒者でも三分の一が辞めてしまう今の世の中。病みざるをえない世の中であり、一度道を外れると戻ってこられない苦しさがある。そこをワンストップで取り組んでいきたい。 まいさぼ上伊那 守屋英彦氏 今年度件数は40件。手帳を持っていないでずっと苦労してきた方が多く、徐々に説得をし納得を本人がしたところで手帳を取得していったケースもあり、「医療受診支援事業」使って診断書の費用などを負担することで取りやすくした。</p> <p>2 上伊那における農福連携 セルフセンター協議会 赤羽紀昭氏 市町村農政課と福祉課とセルフセンター協議会が連携して仕事をつなげる。その中で、仕事をしたい人、仕事に来てほしい農家があった。「農業就労チャレンジサポーター」という制度があり、そこをまいさぼの登録者になっていただけらという取り組みを始めようとしている。 質疑 Q.個人農家が少なく、JA傘下の農家が多い。そここの話はどうなっているのか？ A.JA全農には話をしていて、そこからJA上伊那にまだ話はいっていないが、伊那市農政課がJA上伊那に働きかけをしている。JA東伊那支所も隣が伊南桜木園で動きをつけようとしている。しかし、全体のニーズと収入支払いががのうなのかをまだ掌握しきれていない。徐々に話を進めていきたい。 実際に取り組んでいる「NPO法人やればできる」小松さんより。 伊那バス(株)のいちごのハウスの管理を行っている。セルフの東京イベントに販売で関わらせてもいただいている。工賃向上とリハビリ効果があり、できれば上伊那全体で関わってもらおうと工賃向上につながるのに関わってほしい。</p> <p>3 就労アセスメント圏域ルール作成に向けた手順について 伊那養護学校高等部2年時に希望者を選考し、希望者全員へ就労アセスメントを実施しその後の進路に活かす。相談支援事業所と移行支援事業所に担当をお願いし、実施する。</p>					
まとめ						
次回						